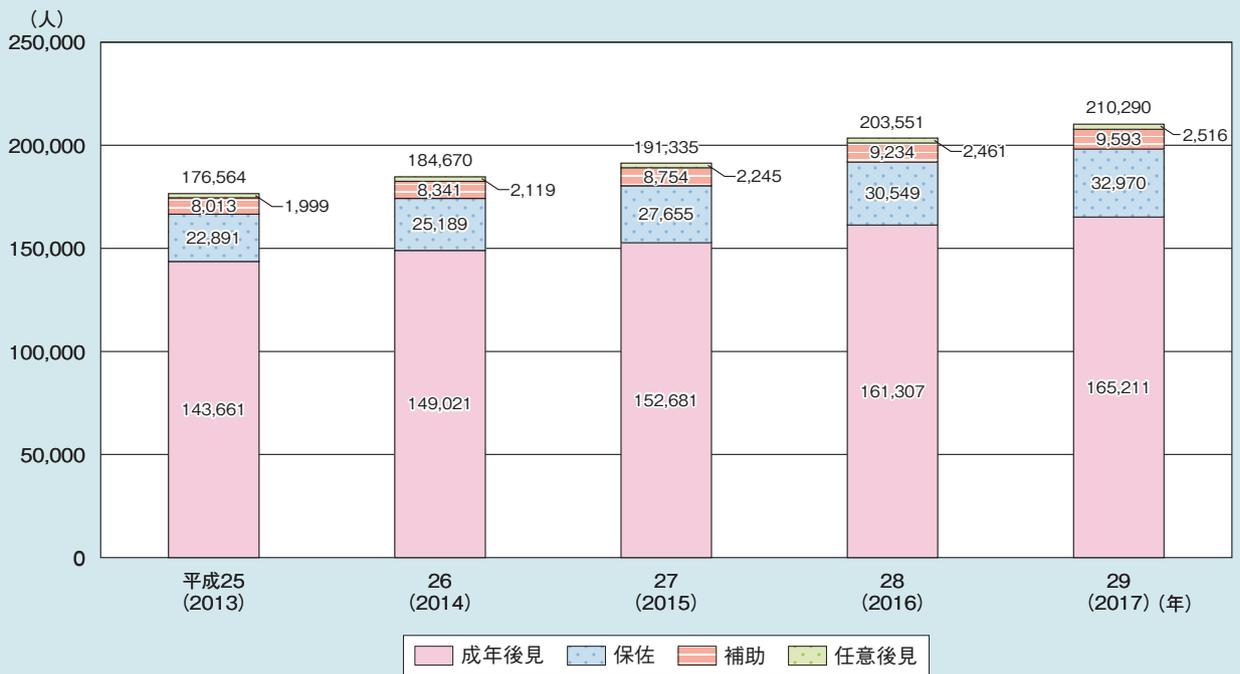


66.8%が要介護認定を受けており、虐待の被害者は、「息子」が40.5%と最も多く、次いで、「夫」21.5%、「娘」17.0%となっている（図1-2-4-12）。

### ク 成年後見制度の利用者数は増加傾向

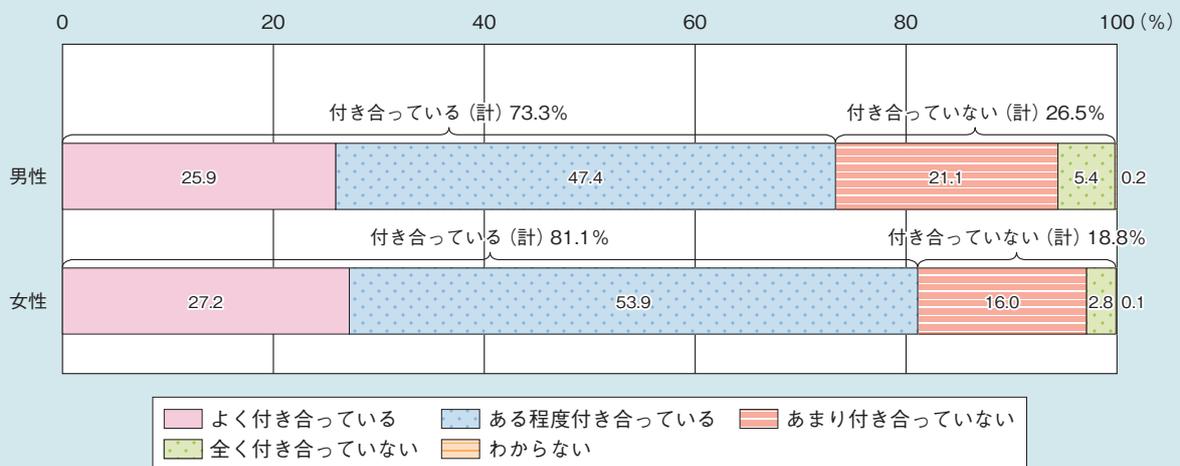
平成29（2017）年12月末時点における成年後見制度の利用者数は210,290人で、各類型（成年後見、保佐、補助、任意後見）で増加傾向にある（図1-2-4-13）。

図1-2-4-13 成年後見制度の利用者数の推移



資料：最高裁判所事務総局家庭局  
 (注) 調査時点は、いずれも各年の12月末時点。

図1-2-4-14 地域での付き合いの程度



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成30年2月調査)より作成  
 (注) 調査対象は全国18歳以上の日本国籍を有する者だが、そのうち60歳以上の回答を抜粋して掲載

## ケ 人との交流が少ない人は女性に比べ男性に多い

現在住んでいる地域での付き合いの程度について、60歳以上の人をみると（付き合いがない）（「あまり付き合いがない」と「全く付き合いがない」の計）とする人は、女性18.8%に対して男性26.5%となっている（図1-2-4-14）。

## コ 一人暮らしの60歳以上の者の4割超が孤立死（孤独死）を身近な問題と感じている

孤独死（誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死）を身近な問題だと感じる（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）人の割合は、60歳以上の者全体では17.3%だが、一人暮らし世帯では45.4%と4割を超えている（図1-2-4-15）。

## サ 孤立死と考えられる事例が多数発生している

死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検

案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死者数は、平成28（2016）年に3,179人となっている（図1-2-4-16）。

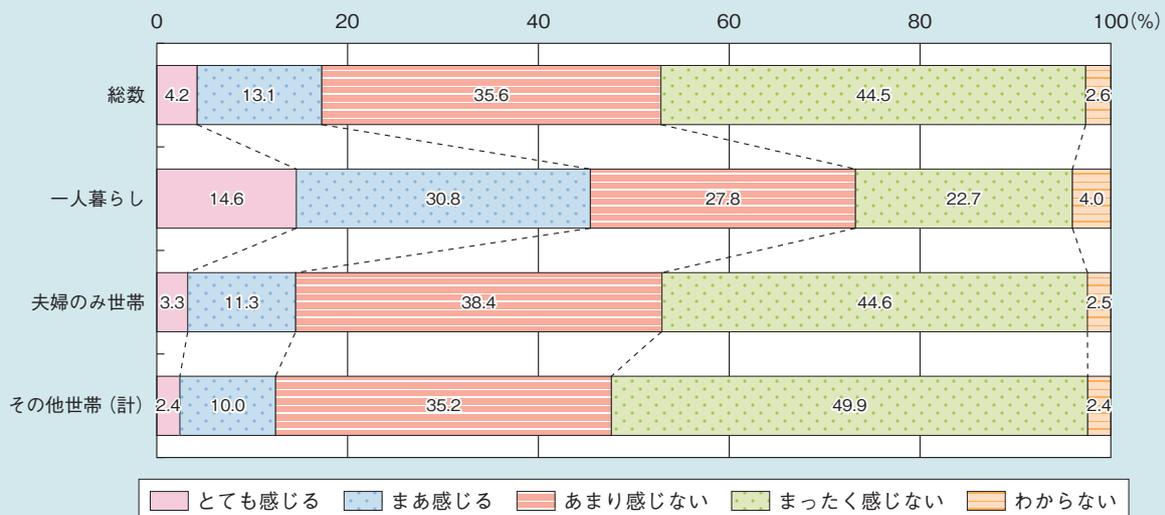
図1-2-4-16

東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死者数



資料：東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死者数の推移」

図1-2-4-15 孤独死を身近な問題と感じるものの割合



資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成24年)

(注1) 調査対象は全国55歳以上の男女であるが、そのうち60歳以上の再集計

(注2) 「その他世帯 (計)」は、二世帯世帯、三世帯世帯及びその他の世帯の合計をいう。

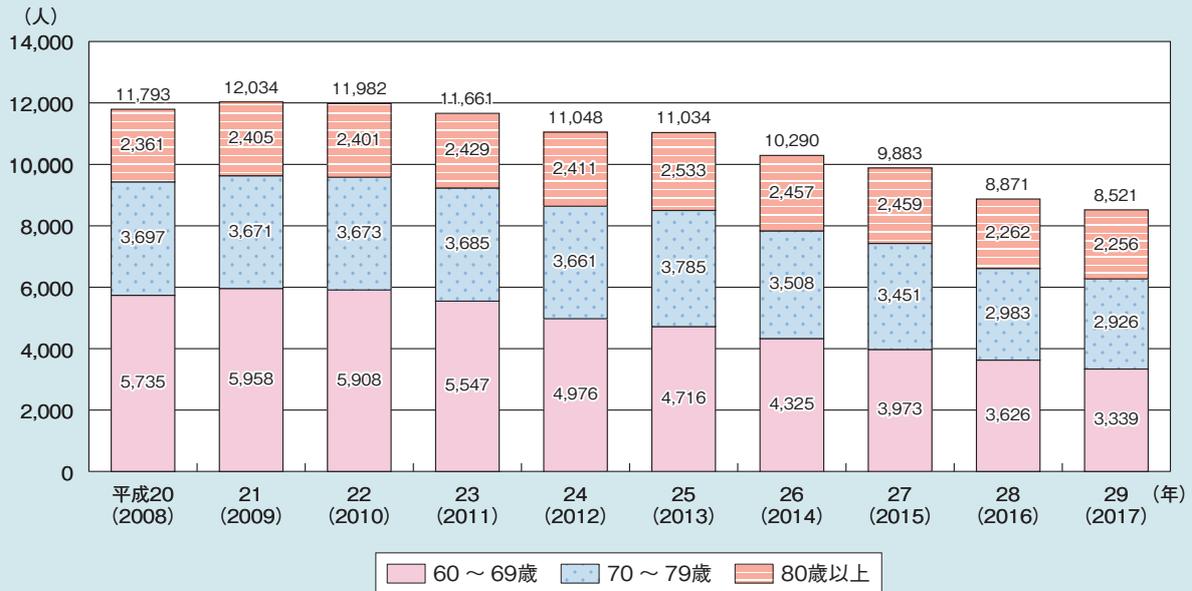
\*本調査における「孤独死」の定義は「誰にも看取られることなく、亡くなったあとに発見される死」

(4) 60歳以上の者の自殺

平成29（2017）年における60歳以上の自殺者数は8,521人で、前年から減少している。年齢階層別にみると、60～69歳（3,339人）、70～

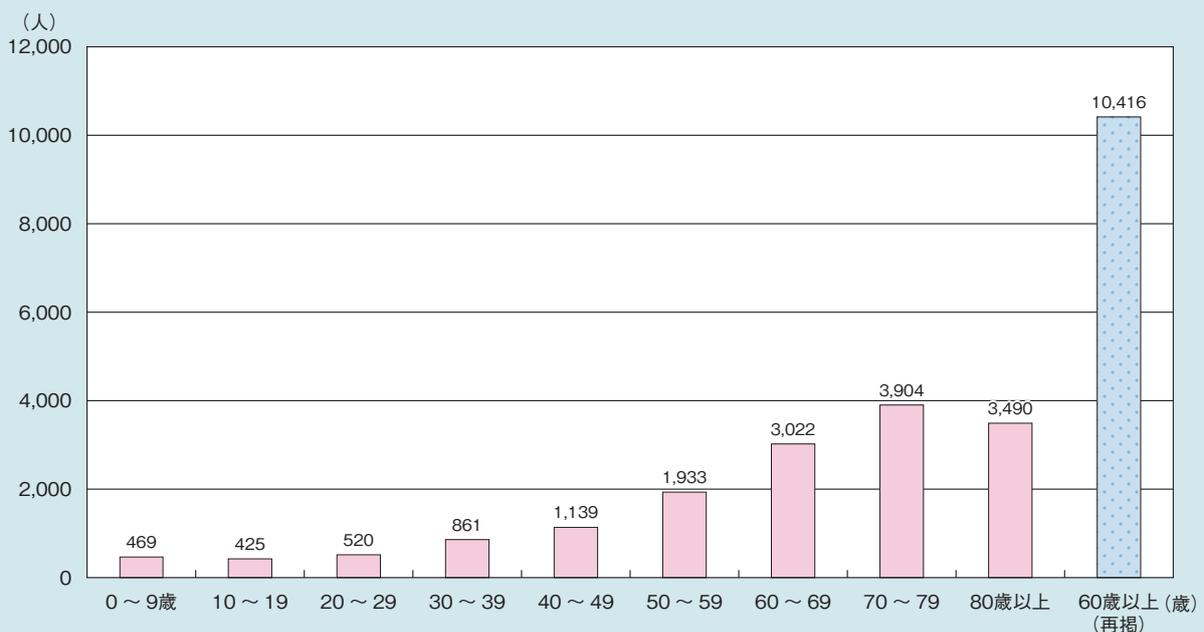
79歳（2,926人）、80歳以上（2,256人）と全ての年齢階層別で前年に比べ減少している（図1-2-4-17）。

図1-2-4-17 60歳以上の自殺者数の推移



資料：厚生労働省・警察庁「平成29年中における自殺の状況」による

図1-2-4-18 東北地方太平洋沖地震における年齢階級別死亡者数



資料：警察庁「東北地方太平洋沖地震における検視等実施・身元確認状況等について【23.3.11～30.2.28】」より  
 (注) 検視等を終えて年齢が判明している者を集計

## (5) 東日本大震災における被害状況

平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災における被害状況をみると、被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は平成30（2018）年2月28日までに15,825人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,763人のうち60歳以上の人は10,416人と66.1%を占めている（図1-2-4-18）

また、東日本大震災における震災関連死の死者<sup>(注6)</sup>数は、平成29（2017）年9月30日時点で3,647人にのぼり、このうち66歳以上が3,233人と全体の88.6%を占めている。

(注6)「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義。（実際には支給されていない方も含む。）

## 5 研究開発等

### ア インターネットを活用する人が増加

過去1年間にインターネットを利用したことがあるかについて、利用者の年齢階級別に6年前と比較すると、70～79歳が14.4ポイント増と最も大きく、次いで60～69歳が11.3ポイン

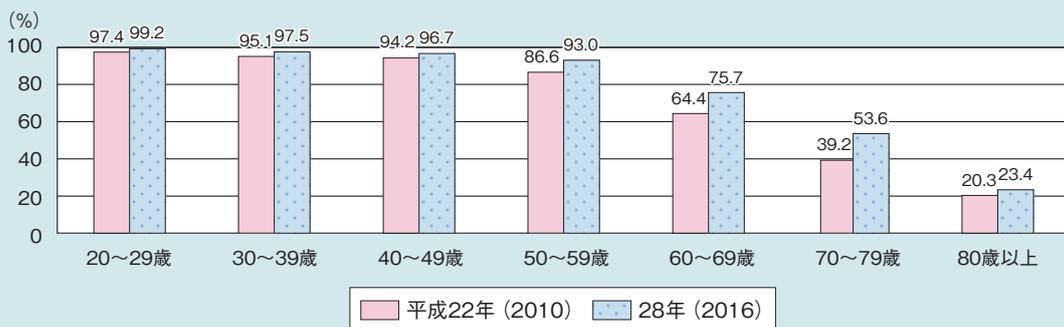
ト増などとなっており、インターネットを利用する60代、70代の者が増加傾向にある（図1-2-5-1）。

また、インターネットを利用したことがあると回答した65歳以上の者の使用頻度についてみると、半数近くの43.2%が「毎日少なくとも1回」は利用していると回答している（図1-2-5-2）。

### イ インターネットで調べる医療・健康の情報

内閣府が全国の55歳以上の男女を対象に行った調査によると、医療や健康に関する情報をインターネットで調べることがあるか尋ねたところ、「病気について（病名や症状、処置方法）」の情報を得ている人が22.6%、「病院などの医療機関」が14.0%、「薬の効果や副作用」が13.6%となっている。また、インターネットで情報を調べると回答した人のうち、どの程度の情報を行動の根拠にしているかについてみると、「他の情報とあわせて判断し有用な情報であれば行動の根拠としている」が49.2%と最も多くなっている。ついで、「いずれの情報も参考程度で行動の根拠にはしない」が33.0%となっている。「ほぼ信用して行動の根拠にしている」については、14.1%となっている（図1-2-5-3）。

図1-2-5-1 利用者の年齢階級別インターネット利用率



資料：総務省「通信利用動向調査」  
(注) 無回答を除く